

地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所平成28事業年度の業務実績の概要

資料 1

(平成28事業年度にかかる業務の実績に関する報告書「Ⅱ 平成28事業年度業務の全体概況」要約)

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 「提案型」の企業支援と「つなぐ」取組の推進

(1) 「提案型」の企業支援による支援の強化

- ①提案型の企業支援によるサービス体制の強化・・・「顧客サービスセンター」が中心となり組織的に企業を支援
- ②「出かける」活動の推進・・・現地相談、講師派遣の実施
- ③ニーズの把握と顧客満足度の検証・・・利用者へのアンケート調査の実施 (回収率がH27年度の27.9%から37.7%に向上)
- ④積極的な情報発信・・・企業支援成果事例集の作成

(2) 「つなぐ」取り組みの推進・・・支援機関ごとの強みを把握、整理し、他機関紹介に活用

項目	H28 目標	H28 実績	H27 実績	H26 実績	H25 実績	H24 実績
現地相談件数	500件	521件	952件	989件	576件	509件
業界団体等への 情報発信・協力件数	475件	730件	874件	668件	757件	550件

2. 技術支援機能の強化

(1) 新たなサービスの提供

- ①依頼試験・・・オーダーメイド依頼試験の実施 (75件)
- ②設備機器開放・・・設備機器開放の時間延長 (94日148時間)
- ③受託研究・・・プレ研究制度を導入39件中26件が受託・共同研究につながった。簡易受託研究の実施 (369件)
- ④技術者育成・・・オーダーメイド型講習会 (12件、212名)、オーダーメイド型技術者研修の実施 (1件)
- ⑤製品開発支援・・・公募型共同開発事業の新規テーマの募集 (1件採択)、H26年度採択5件で成果

(2) 既存サービスの充実

- ①技術相談・・・顧客データベースの活用
- ②依頼試験・・・ラボツアー等の実施による利用促進 (12件35回開催)
- ③設備機器開放・・・テーマ別機器見学・実演会の実施による利用の促進 (245回開催)
- ④受託研究・・・実施件数の増加

(3) 企業の新技術・製品開発のニーズに応える設備機器の整備・・・マーケティングシートの活用

(4) 基盤技術や成長分野の技術者育成等・・・5軸制御マシニングセンタ人材育成関連など各種技術セミナーの開催

(5) インキュベーション施設を活用した起業家・中小企業等への成長支援・・・共通の工作室の整備

(6) 技術支援のフォローアップ・・・現地相談、来所相談を通じた成果の把握と提案活動

項目	H28 目標	H28 実績	H27 実績	H26 実績	H25 実績	H24 実績
技術相談件数	57,750件	69,566件	72,475件	71,710件	76,553件	72,030件
依頼試験および 設備機器開放件数	14,000件	15,726件	16,534件	14,311件	14,277件	13,769件
受託研究件数	58件	429件	196件	159件	152件	134件
機器利用技術講習会 開催回数	180件	245件	286件	240件	219件	226件

3. 研究開発の推進

(1) 戦略的テーマに関する研究開発

- ①研究開発の重点化・・・新たに、「ライフ&メディカルイノベーションプロジェクト」を立ち上げた
- ②企業への共同研究等の提案・・・企業等との共同研究28件
- ③研究開発成果の評価と共有・活用・・・年2回の報告会の実施

(2) 研究開発成果の提案と技術移転

- ①研究開発成果の技術移転・情報発信の促進・・・セミナー・講習会・学会発表・論文等を通じた情報の発信
- ②大学の研究開発成果の橋渡し・・・大学等との共同研究32件
- ③知的財産権を活かした企業支援・・・「地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所知的財産ポリシー」策定

項目	H28 目標	H28 実績	H27 実績	H26 実績	H25 実績	H24 実績
競争的研究資金の 応募件数	28件	47件	52件	41件	41件	40件
講習会等での 情報発信	30件	93件	66件	70件	84件	49件
学会等での 発表件数	243件	324件	294件	273件	319件	322件
論文等投稿件数	50件	95件	96件	84件	77件	76件

4. 連携の推進

(1) 行政機関、金融機関との連携による多様な技術支援

- ・・・サイバーセキュリティ対策に関し、大阪府警察本部と連携協定を締結
- ・・・池田泉州銀行と包括連携協定を締結
- ・・・大阪信用金庫職員向け、「製造現場に強くなる講座」を3回開催、定期的な取引企業対象の見学会開催
- ・・・商工会議所等との連携 (研究発表会の共催など)

(2) 産学官連携の推進

- ・・・大阪大学大学院工学研究科と研究連携協力協定
- ・・・大阪府立大学との包括連携協定

(3) 広域連携の着実な推進・・・関西広域連合構成府県公設試との連携事業の実施

(4) 地域と連携と社会貢献・・・府民開放事業

5. 大阪市立工業研究所との統合に向けた取り組みの推進・・・平成29年4月統合に向け、各種取組を推進

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 自主的、自律的な組織運営

- ・・・経営企画室を中心にマネジメントを実施 (理事会、経営会議、業務運営会議、四半期業務実績報告会を運営)
- ・・・決裁に関する権限移譲と事務簡素化の実行

2. 職場、職員の士気を高め、職員の能力を向上させる取り組み

- ・・・人事制度の見直しを行った
- ・・・H27年度実績は6月、H28年度実績は3月に表彰した

3. 業務の効率化

- ・・・ホームページのCMS管理を推進
- ・・・物品購入に関する「集約発注制度」をH28年10月より本格実施

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置

1. 事業収入の確保・・・事業収入の増加 (前年比+約545万円)

2. 外部資金の獲得

- ・・・競争的研究資金の獲得 (約10,111万円)
- ・・・設備機器整備補助金の獲得、活用

3. 予算の効果的な執行・・・当期未処分損失 (164万円) を計上